

平成26年度

阪南市財務書類

(総務省改訂モデル)

平成28年3月

阪南市財務部財政課

# 目 次

## 1. はじめに

(1) 新地方公会計制度改革の概要	1
(2) 阪南市における公会計整備	1
(3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較	2
(4) 作成対象範囲	3
(5) 作成基準日・対象期間	3

## 2. 財務書類の特徴

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 財務書類の相関関係	8

## 3. 普通会計財務書類

(1) 財務書類4表（普通会計）の概要	9
(2) 貸借対照表（普通会計）	10～14
(3) 行政コスト計算書（普通会計）	15～19
(4) 純資産変動計算書（普通会計）	20～21
(5) 資金収支計算書（普通会計）	22～24
(6) 普通会計財務書類4表	26～31

## 4. 連結財務書類

(1) 財務書類4表（連結）の概要	32
(2) 貸借対照表（連結）	33～35
(3) 行政コスト計算書（連結）	36～39
(4) 純資産変動計算書（連結）	40
(5) 資金収支計算書（連結）	41～42
(6) 連結財務書類4表	43～47

## 1. はじめに

### (1) 新地方公会計制度改革の概要

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」を特徴としており、単年度の現金収支を把握するにはわかりやすい制度となっていますが、資産や負債の状況については分かりにくく、地方公共団体の総合的な財務状況を把握するには向いていません。

そこで、「発生主義・複式簿記」といった企業会計の手法を導入し、資産・負債等の保有量（ストック）や資金の流れ（フロー）を明らかにすることを目的として、新たな地方公会計制度改革が進められています。

新地方公会計制度改革の取り組みとして、平成 18 年 8 月に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、各地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り公会計の整備推進に取り組むこととされています。また、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかを活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とした地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を作成・公表することが求められています。

### (2) 阪南市における公会計整備

本市では、平成 13 年 3 月に総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成 19 年度決算までは地方財政状況調査（決算統計）等を活用する「総務省方式」により貸借対照表、行政コスト計算書を作成・公表してきましたが、平成 20 年度決算からは、総務省方式改訂モデルを用いて財務書類を作成しています。

これまで作成していた貸借対照表、行政コスト計算書に加え、貸借対照表に計上されている純資産の1年間の動きを表す純資産変動計算書と、現金（資金）の動きを三つの区分に分けて表した資金収支計算書の4つ財務書類を作成することで、本市が所有する資産と債務の状況が把握できます。また、特別会計、企業会計を含んだ連結ベースの財務書類についても作成しています。

(3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較

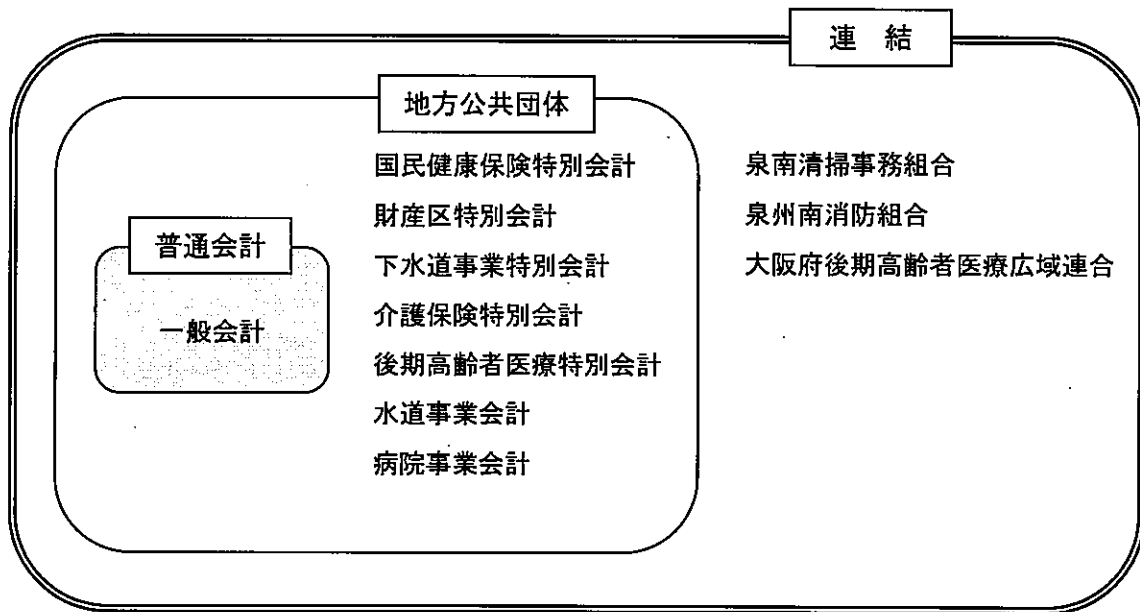
	総務省方式	総務省方式改訂モデル
減価償却	取得した年度から計算	取得の翌年度から計算 目的区分別の耐用年数の見直しを実施
投資及び出資金	出資（出捐）額により評価・計上	市場価格のある有価証券については時価で評価。市場価格の無いものについては、実質価額が著しく低下した場合に実質価額で評価
有形固定資産の評価基準	「取得原価主義」により、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却額を控除した額。	当面の間、旧総務省方式と同様に算定し、段階的に整備を行う
有形固定資産の区分	決算統計上の区分と同じ	一部組み換え（7区分）
売却可能資産	計上しない	現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産を売却可能価格で評価
長期延滞債権	計上しない	決算書の収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの
回収不能見込み額	計上しない	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上
退職給与引当金の算出方法	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、対象職員数に退職手当支給率を乗じて計算	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、勤続年数ごとの職員数の積み上げにより計算
資本の考え方	正味資産の部として以下の区分で計上 ①国庫支出金 ②都道府県支出金 ③一般財源等	純資産の部として、以下の3区分で計上 （一般財源を2つに分類） ①公共資産等整備国県補助金等 ②公共資産等整備一般財源等 ③その他一般財源等

#### (4) 作成対象範囲

市の財政は、普通会計だけでなく水道事業などの公営企業会計、国民健康保険、介護保険などの特別会計、また一部事務組合などから成り立っています。

普通会計以外にも自治体を構成する会計や関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するのが、連結財務書類です。

本市の連結対象範囲は、普通会計（一般会計）、公営事業会計としての特別会計（国民健康保険、下水道等）や公営企業会計（水道、病院）、一部事務組合（泉南清掃事務組合、泉州南消防組合等）となります。



#### (5) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成26年度末（平成27年3月31日）を作成基準日としています。また、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成26年4月1日から翌年3月31日までの出納を作成対象期間としています。

一般会計及び特別会計における出納整理期間中（平成27年4月1日から5月31日）の出納については、作成基準日及び作成対象期間までに終了したものとして処理しています。

## 2. 財務書類の特徴

### (1) 貸借対照表

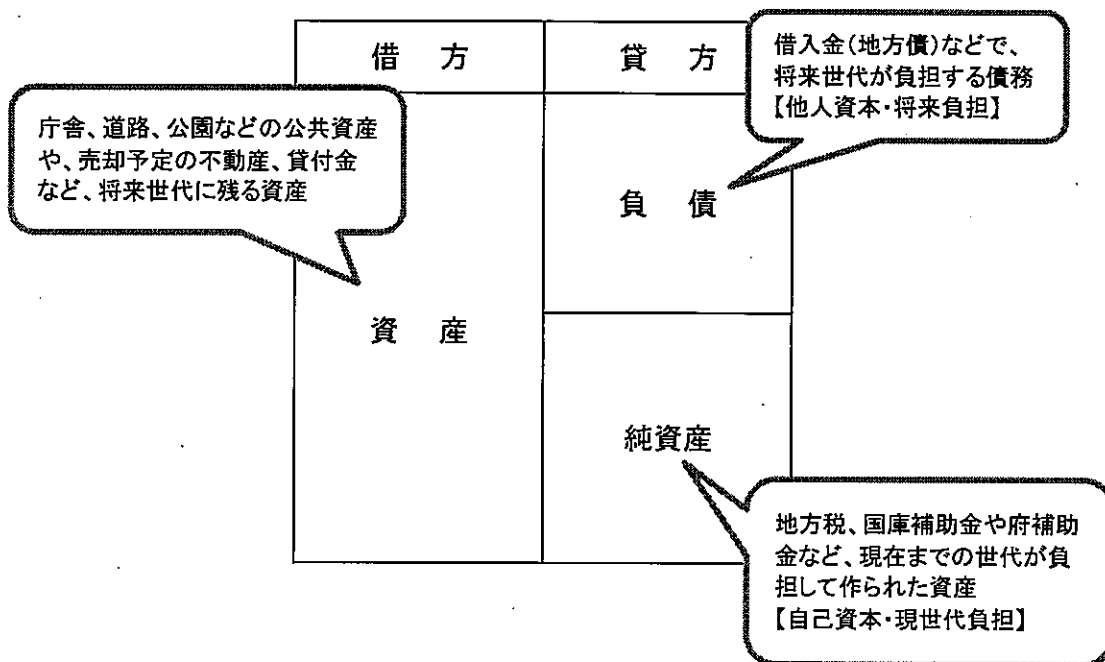
貸借対照表は、年度末において市が保有している財産を、どのような財源で確保してきたのかを一覧にしたものです。民間の企業会計においても、過去から蓄積されたストック情報を示すものとして広く用いられています。

表の左側（借方）の「資産」はこれまで積み上げてきた財産を示し、表の右側（貸方）の「負債」は将来の世代が負担する債務を、「純資産」は現世代が既に負担してきた資産を示しています。

「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使った財源の内訳を示しているため、

$$\boxed{\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}}$$

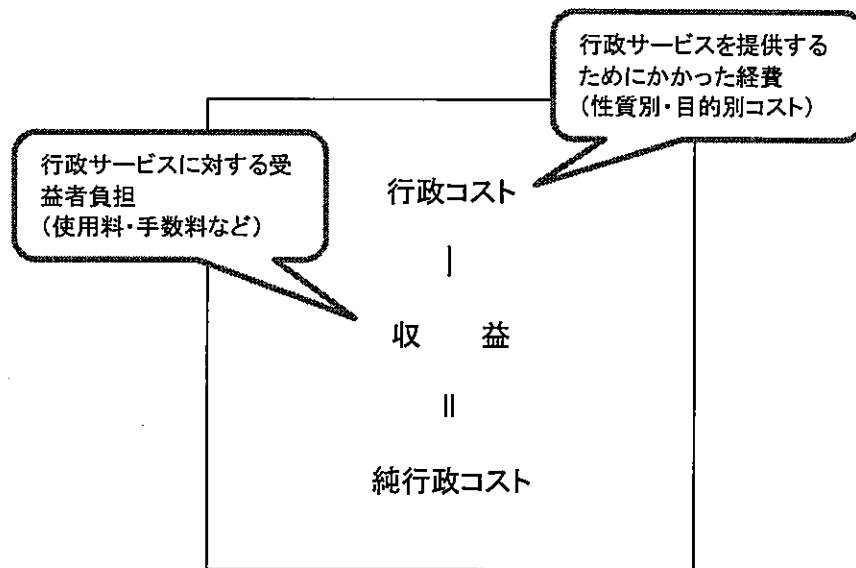
の関係式が成り立ち、左右（借方と貸方）が等しいことから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。



## (2) 行政コスト計算書

市が1年間に行う行政活動には、資産の形成につながる公共施設の整備などのほか、福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスがあります。行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に相当するもので、この資産形成につながらない行政サービスを提供するために必要なコストと財源を示しています。

縦方向（性質別）にみると、行政サービスを提供するためにどのような性質（人件費等）の経費が用いられ、また使用料・手数料などの受益者負担がどの程度あったかがわかり、横方向（目的別）にみると、福祉、教育等の行政目的にそれぞれどれくらいの行政コストと収益があったかをみることができます。

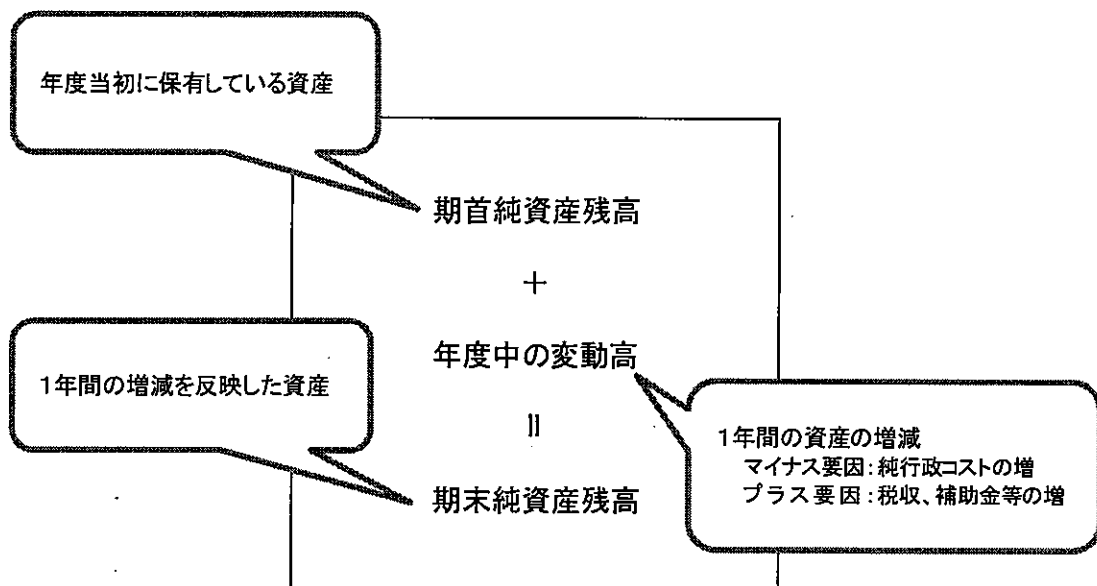


### (3) 純資産変動計算書

純資産計算書は、貸借対照表の純資産（過去から現在までの世代が負担してきた資産）が1年間の行政活動でどのように増減したかを、その内訳と共に表したものです。

経年で比較して純資産が増加した場合は、現世代が自らの負担で将来世代に資産を残した（将来世代の負担を軽減した）ことを意味しています。

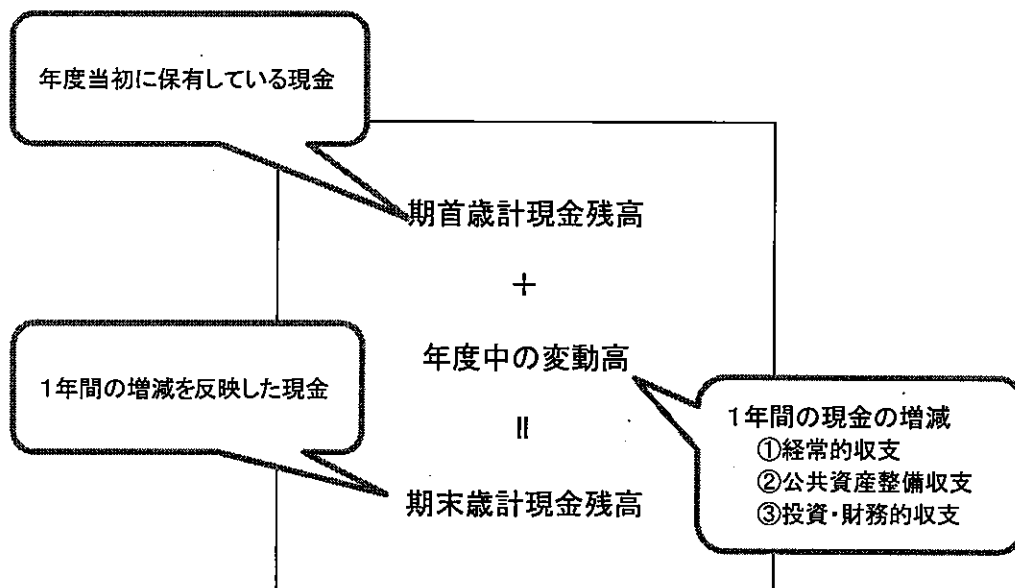
純資産は、貸借対照表の資産と負債の差となることから、公共資産の売却（資産の減少）や借入金の増加（負債の増加）によって減少することがあります。





#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金（資金）の歳入・歳出の動きを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して整理したもので、どのような要因で現金（資金）が増減したかをみることができます。

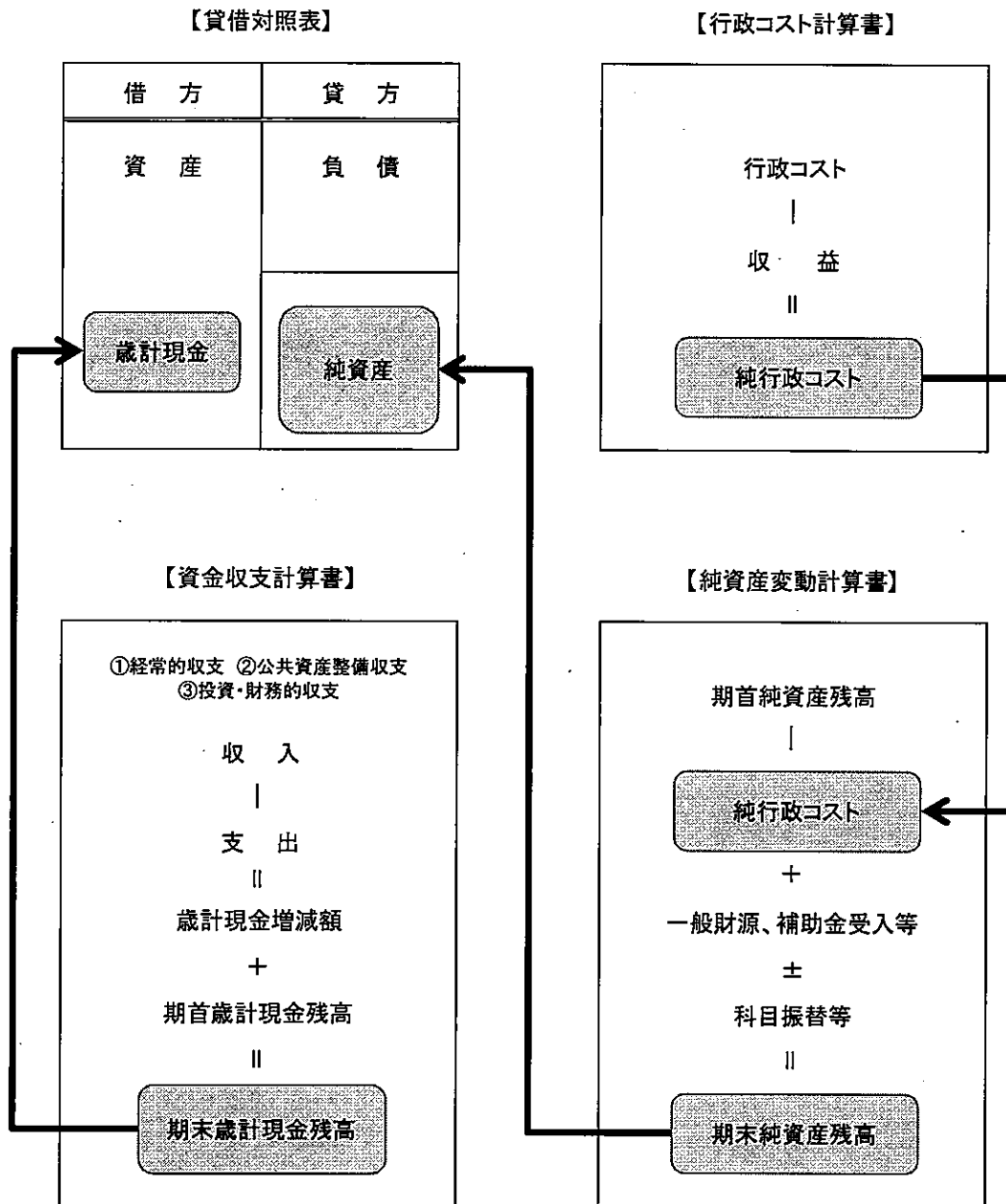


※経常的収支：人件費や社会保障給付などの経常的な支出とその財源

公共資産整備収支：道路や公園整備などの公共資産整備支出とその財源

投資・財務的収支：借入金償還や基金への積立などの投資的な支出とその財源

(5) 財務書類の相関関係



- ①純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の変動を表したもので、期末純資産残高が貸借対照表の純資産と一致します。
- ②行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純資産の主な変動要因である純行政コストの明細となっています。
- ③資金収支計算書は、歳計現金の動きを表したもので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

### 3. 普通会計財務書類

#### (1) 財務書類4表（普通会計）の概要

資産総額・・・623億4,498万円（市民一人当たり110万0千円）

負債総額・・・201億1,550万円（市民一人当たり35万5千円）

行政コスト・・・155億2,610万円（市民一人当たり27万4千円）

##### 【貸借対照表】

保有している財産(資産)とその財源(負債・純資産)を表しています。

<b>資産</b>	<b>623億4,498万円</b>	<b>負債</b>	<b>201億1,550万円</b>
公共資産 (有形固定資産など)	588億1,278万円	固定負債 (地方債など)	182億6,272万円
投資等 (投資及び出資金など)	9億3,419万円	流動負債 (翌年度償還金など)	18億5,278万円
流動資産 (現金預金など)	25億9,802万円	<b>純資産</b>	<b>422億2,948万円</b>
(うち、現金 2億959万円)			

##### 【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費(コスト)を表しています。

<b>経常行政コスト</b>	<b>155億2,610万円</b>
人にかかるコスト (人件費など)	29億8,917万円
ものにかかるコスト (物件費など)	36億7,380万円
移転支的的なコスト (社会保障給付など)	85億7,129万円
その他のコスト (公債費など)	2億9,184万円
<b>経常収益</b>	<b>3億8,790万円</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>151億3,820万円</b>

##### 【資金収支計算書】

1年間の現金(資金)の動きを性質別に表しています。

<b>期首歳計現金残高</b>	<b>2億1,153万円</b>
<b>歳計現金増減</b>	<b>△1,935万円</b>
経常的収支 (税収、国庫支出金、人件費など)	26億4,041万円
公共資産整備収支 (公共資産整備支出、国庫補助など)	△2億7,373万円
投資・財務的収支 (投資及び出資金など)	△23億6,861万円
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>2億959万円</b>

##### 【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産(過去・現世代が負担してきた資産)が1年間でどのように増減したかを表しています。

<b>期首純資産残高</b>	<b>425億7,703万円</b>
<b>純資産増減増減</b>	<b>△3億4,755万円</b>
純経常行政コスト	△151億3,820万円
一般財源、補助金等受入	147億6,587万円
その他	307万円
<b>期末純資産残高</b>	<b>422億2,948万円</b>

(2) 貸借対照表 (普通会計)

《資産の部》		これまで積み上げた資産
		(千円)
長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産	1. 公共資産	58,812,776
行政目的のために使用されていない資産で売却可能な資産	(1)有形固定資産	58,800,493
	(2)売却可能資産	12,283
公営企業・関係団体への出資金等	2. 投資等	934,185
特定の目的のために資金を積み立てている特定目的基金等	(1)投資及び出資金	137,591
	(2)貸付金	0
	(3)基金等	598,659
市税等の収入未済額のうち、1年以上前に発生し延滞が長期に及ぶ金額	(4)長期延滞債権	257,671
長期延滞債権のうち、時効等により回収不能と見込まれる金額	(5)回収不能見込額	△ 59,736
財政調整基金や歳計現金など流動性の高い資金	3. 流動資産	2,598,019
市税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	(1)資金	2,519,263
	(うち、歳計現金等)	(209,590)
	(2)未収金	78,756
	(うち、回収不能見込額)	(△24,697)
	<b>資産合計</b>	<b>62,344,980</b>

有形固定資産の内訳	
①生活インフラ・国土保全	23,748,964
②教育	29,275,628
③福祉	940,583
④環境衛生	2,061,307
⑤産業振興	277,885
⑥消防	581,450
⑦総務	1,914,676

《負債の部》

将来の世代が負担

(千円)

1. 固定負債	18,262,717
(1)地方債	15,021,772
(2)退職手当引当金	3,240,945
(3)その他	0
2. 流動負債	1,852,785
(1)翌年度償還予定地方債	1,480,136
(2)翌年度支払予定退職手当	193,962
(3)賞与引当金	178,687
負債合計	20,115,502

地方債残高のうち、翌々年度以降に償還予定の元金

全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当見込額

地方債のうち、翌年度に償還予定の元金

翌年度に支払予定の退職手当額

翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額

《純資産の部》

現在までの世代が負担

(千円)

1. 公共資産等整備国県補助金等	13,002,857
2. 公共資産等整備一般財源等	40,314,986
3. その他一般財源等	△ 11,088,365
4. 資産評価差額	0
純資産合計	42,229,478
負債及び純資産合計	62,344,980

公共資産、投資等の資産形成に充てられた国・府補助金

公共資産、投資等の資産形成に充てられた一般財源(税、地方交付税等)

公共資産等の整備以外に自由に使える一般財源

※「その他一般財源等」のマイナスは、臨時財政対策債など資産を形成しない負債があるため将来の財源の一部が拘束されていることを示しています。

(2) - I 貸借対照表からわかること

本市の普通会計の資産は約623億円あり、そのうち公共資産が約94%を占めています。

また、その内訳としては学校などの教育資産が約293億円と一番多く、次いで道路などのインフラ資産が約237億円あり、両方の資産を合わせると資産全体の約85%になります。公共資産は老朽化等により維持補修費が必要となるため、今後多くの経費が必要となる可能性があります。

負債は、約201億円となっており、資産全体の約32%を占めています。また地方債残高は、約165億円で負債の約82%を占めています。

純資産は、約422億円となっており、資産全体の約68%を占めています。純資産は過去から現代までの世代の負担により支払いが終わっている財産(負債のない財産)です。

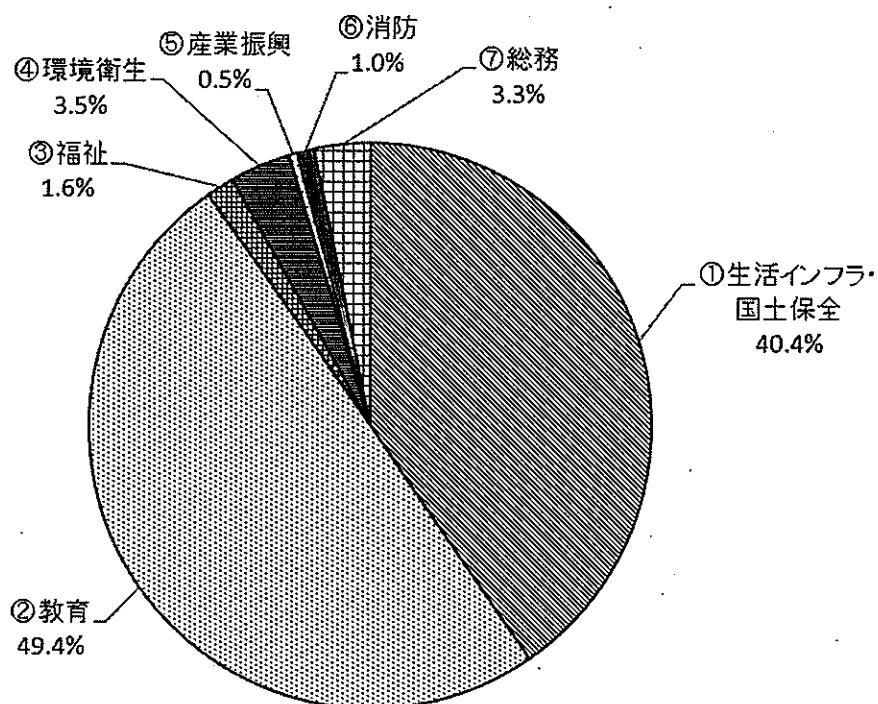
(2) - I - ① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、どの行政分野の資産形成に重点を置いてきたかを把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

$$= \frac{\text{各行政目的別の有形固定資産}}{\text{有形固定資産合計}}$$

行政目的	平成 26 年度		平成 25 年度	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
① 生活インフラ・国土保全	23,748,964	40.4%	24,019,681	40.9%
② 教育	29,275,628	49.8%	29,004,612	49.4%
③ 福祉	940,583	1.6%	994,399	1.7%
④ 環境衛生	2,061,307	3.5%	2,126,275	3.6%
⑤ 産業振興	277,885	0.5%	290,812	0.5%
⑥ 消防	581,450	1.0%	353,328	0.6%
⑦ 総務	1,914,676	3.2%	1,942,600	3.3%
合 計	58,800,493	100.0%	58,973,687	100.0%



(2) - I - ② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

純資産はこれまでの世代（過去および現役世代）の負担により形成された、既に支払の終わった資産であり、資産総額に占める割合をみることで正味の資産の割合を把握することができます。（企業会計における自己資本比率に相当）

負債のうち地方債は今後の世代（将来世代）が負担していくものであり、公共資産に対する割合から、将来世代が負担する割合を把握することができます。

公共資産は長期間にわたって行政サービスを提供するものであり、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担が少ないほどよいというわけではありません。

$$\begin{aligned} \bullet \text{ 純資産比率} &= \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \\ \bullet \text{ 将来世代負担比率} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \end{aligned}$$

	平成 26 年度	平成 25 年度
純資産合計 (A)	42,229,478	42,577,033
資産総額 (B)	62,344,980	62,774,908
地方債残高 (C)	6,249,446	6,092,935
公共資産合計 (D)	58,812,776	58,743,990
純資産比率 (A) / (B)	67.7%	67.8%
将来世代負担比率 (C) / (D)	10.6%	10.4%

※地方債残高は、公共資産形成の財源とならないものを控除した数値。

(2) - I - ③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて取得からどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高くなるほど、更新時期が近い施設が多いといえます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

	平成 26 年度	平成 25 年度
減価償却累計額 (A)	29,871,340	28,629,706
有形固定資産合計 (B)	58,800,493	58,731,707
土地 (C)	28,965,128	28,956,935
資産老朽化比率 (A) / ((B) - (C) + (A))	50.0%	49.0%

## (2) - II 貸借対照表の経年比較

(千円)							
資産の部	26年度	25年度	差額	負債の部	26年度	25年度	差額
1. 公共資産	58,812,776	58,743,990	68,786	1. 固定負債	18,262,717	18,257,871	4,846
(1)有形固定資産	58,800,493	58,731,707	68,786	(1)地方債	15,021,772	14,846,137	175,635
(2)売却可能資産	12,283	12,283	0	(2)退職手当引当金	3,240,945	3,411,734	△ 170,789
				(3)その他	0	0	0
2. 投資等	934,185	1,019,198	△ 85,013	2. 流動負債	1,852,785	1,940,004	△ 87,219
(1)投資及び出資金	137,591	137,690	△ 99	(1)翌年度償還予定地方債	1,480,136	1,588,865	△ 108,729
(2)貸付金	0	0	0	(2)翌年度支払予定退職手当	193,982	181,893	12,069
(3)基金等	598,659	662,368	△ 63,709	(3)賞与引当金	178,687	169,246	9,441
(4)長期延滞債権	257,671	285,294	△ 27,623				
(5)回収不能見込額	△ 59,736	△ 66,154	6,418	負債合計	20,115,502	20,197,875	△ 82,373
				純資産の部	26年度	25年度	差額
3. 流動資産	2,598,019	3,011,720	△ 413,701	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,002,857	13,038,293	△ 35,436
(1)現金預金	2,519,263	2,926,371	△ 407,108	2. 公共資産等整備一般財源等	40,314,986	40,387,444	△ 72,458
(うち、歳計現金等)	(209,580)	(211,525)	△ 1,935	3. その他一般財源等	△ 11,088,365	△ 10,848,704	△ 239,661
(2)未収金	78,756	85,349	△ 6,593	4. 資産評価差額	0	0	0
(うち回収不能見込額)	△ 24,697	△ 26,046	1,349	純資産合計	42,229,478	42,577,033	△ 347,555
資産合計	62,344,980	62,774,908	△ 429,928	負債及び純資産合計	62,344,980	62,774,908	△ 429,928

資産の部の特徴としては、公共資産の増加と基金等、長期延滞債権の減少があげられます。平成26年度においては資産形成につながる公共資産整備等を行っておりますが、減価償却費が公共資産整備費を上回ったため減少となっていると考えられます。また、長期延滞債権、回収不能見込額については、今後できるだけ発生させないための取組みが必要であるといえます。

負債の部の特徴としては、流動負債の減少があげられます。流動負債のうち翌年度償還予定地方債が減少となっています。退職手当引当金の減少は、職員数の減少、年齢構成の若年齢化によるものです。



(3) 行政コスト計算書 (普通会計)

(千円)

	<b>経常行政コスト</b>	<b>15,526,095</b>
	<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>2,989,165</b>
	(1)人件費	2,716,168
	(2)退職給与引当金繰入	94,310
	(3)賞与引当金繰入額	178,687
	<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>3,673,803</b>
	(1)物件費	2,323,133
	(2)維持補修費	109,036
	(3)減価償却費	1,241,634
	<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>8,571,293</b>
	(1)社会保障給付	4,074,530
	(2)補助金等	1,598,029
	(3)他会計への支出額	2,855,727
	(4)公共資産整備補助金等	43,007
	<b>4. その他のコスト</b>	<b>291,834</b>
	(1)公債費等	257,805
	(2)回収不能見込額	34,029
	<b>使用料・手数料等</b>	<b>387,896</b>
	<b>経常収益</b>	<b>387,896</b>
	<b>(差引)純経常行政コスト</b>	<b>15,138,199</b>

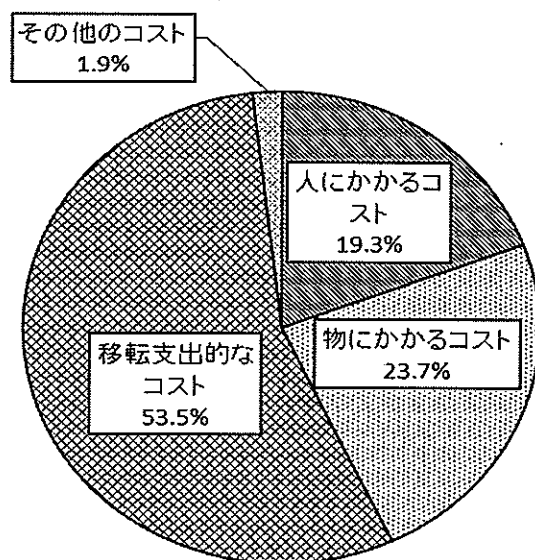
当年度の退職手当引当金として計上された部分に相当する額	←	1. 人にかかるコスト
翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額(貸借対照表に計上)	←	(2)退職給与引当金繰入
賃金、旅費、消耗品費や委託料など、物に係る経費	←	2. 物にかかるコスト
経年劣化等による資産価値の減少額	←	(3)減価償却費
児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費	←	3. 移転支出的なコスト
各種団体や他の地方公共団体などに対する補助金、負担金等の額	←	(2)補助金等
特別会計や企業会計などに対する繰入金等の額	←	(3)他会計への支出額
普通建設事業のうち、他団体に支出した補助金、負担金等の支出額	←	4. その他のコスト
地方債及び一時借入金に係る支払利息額	←	(1)公債費等
施設使用料など、行政サービスに対して直接支払われる額	←	使用料・手数料等
経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、税金などで賄わなければならないコスト	←	(差引)純経常行政コスト

### (3) -I 行政コスト計算書からわかること

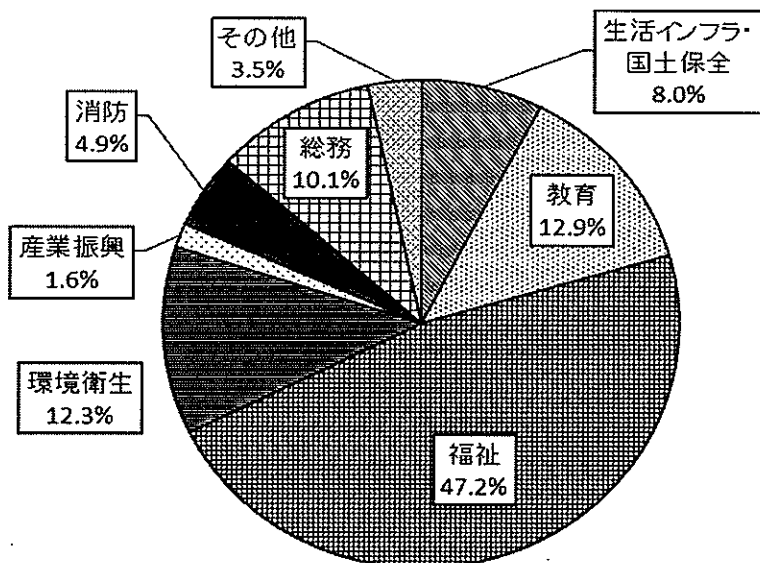
本市の普通会計の経常行政コストは約155億3千万円あり、行政サービスを利用する対価としての使用料・手数料等の経常収益は約3億9千万円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約151億4千万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

経常行政コストのうち、社会保障や補助金等の移転支出コストが全体の約53.5%と大きい割合を占めています。



経常行政コストの内訳を行政目的別にみると、社会保障分野の福祉が一番大きく、全体の約47.2%を占めています。

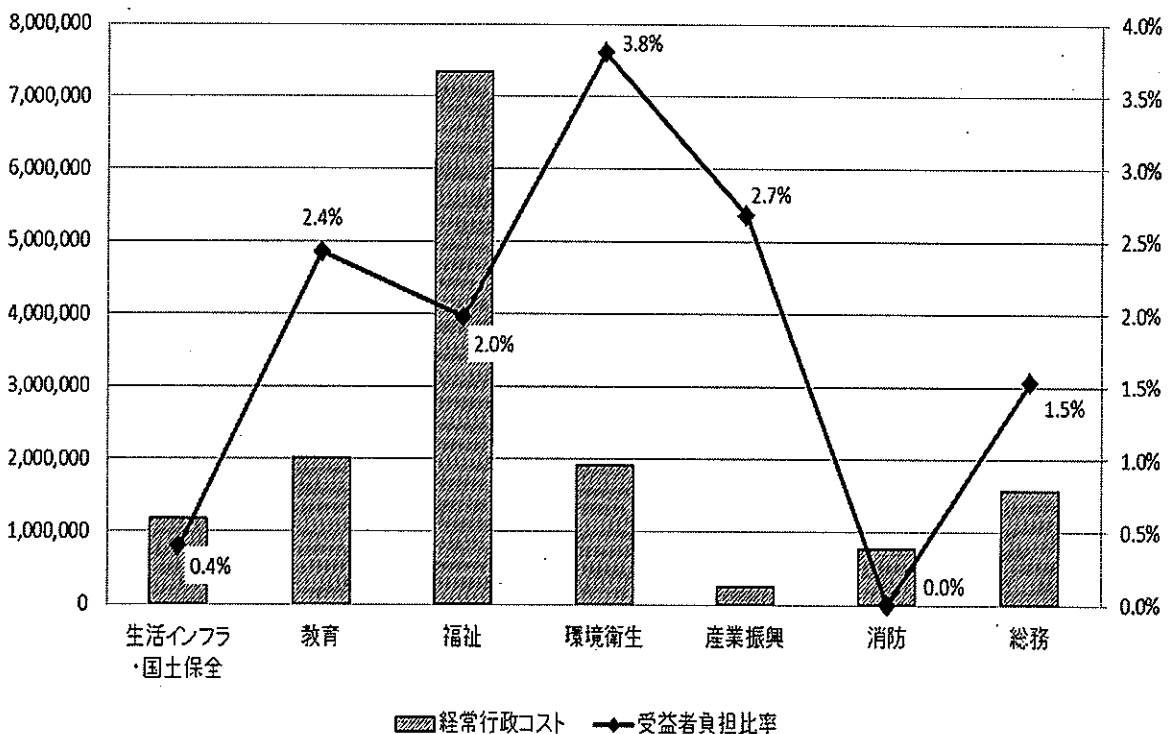


(3) -I-① 受益者負担比率

経常行政コストに占める受益者負担（＝使用料、分担金等）の割合を行政目的別に示しています。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

行政目的	平成 26 年度 (千円)			平成 25 年度 (千円)		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	4,682	1,180,339	0.4%	4,517	1,219,619	0.4%
②教育	48,581	2,000,911	2.4%	57,385	1,871,127	3.1%
③福祉	145,134	7,328,347	2.0%	144,183	6,748,128	2.1%
④環境衛生	72,738	1,913,610	3.8%	78,803	2,002,767	3.9%
⑤産業振興	6,537	244,016	2.7%	4,078	234,101	1.7%
⑥消防	0	761,317	0.0%	0	665,313	0.0%
⑦総務	24,071	1,571,644	1.5%	24,129	1,906,522	1.3%
⑧議会	0	234,077	0.0%	0	241,064	0.0%
⑨支払利息	0	257,805	0.0%	0	279,555	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	34,029	—	—	8,755	—
⑪一般財源振替	86,153	—	—	80,439	—	—
合 計	387,896	15,526,095	2.5%	393,534	15,176,951	2.6%



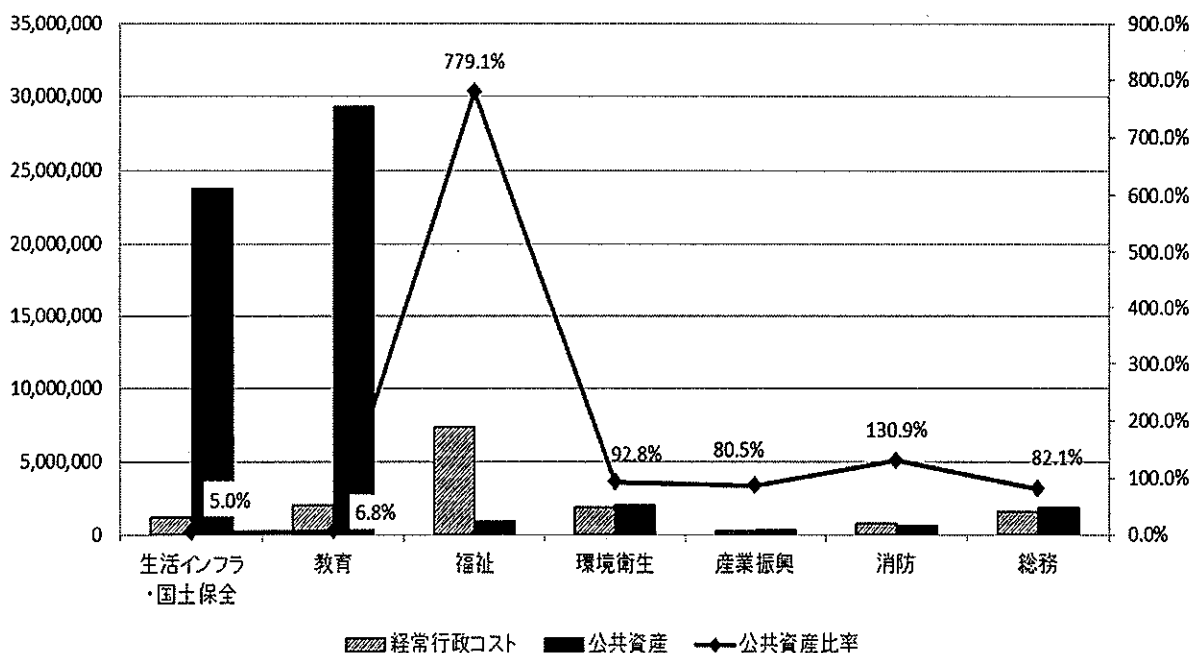
(3) - I - ② 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかの指標で、一般的に比率が低いほど資産を効率的に活用しているといえます。

ただし、福祉分野などは資産を活用しない給付サービスが多くを占めているため、比率が高くなる傾向にあることに注意が必要です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

行政目的	平成 26 年度 (千円)			平成 25 年度 (千円)		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,180,339	23,748,964	5.0%	1,219,619	24,019,681	5.1%
②教育	2,000,911	29,275,628	6.8%	1,871,127	29,004,612	6.5%
③福祉	7,328,347	940,583	779.1%	6,748,128	994,399	678.6%
④環境衛生	1,913,610	2,061,307	92.8%	2,002,767	2,126,275	94.2%
⑤産業振興	244,016	277,885	80.5%	234,101	290,812	80.5%
⑥消防	761,317	581,450	130.9%	665,313	353,328	188.3%
⑦総務	1,571,644	1,914,676	82.1%	1,906,522	1,942,600	98.1%
⑧議会	234,077	—	—	241,064	—	—
⑨支払利息	257,805	—	—	279,555	—	—
⑩回収不能見込計上額	34,029	—	—	8,755	—	—
合計	15,526,095	58,800,493	26.4%	15,176,951	58,731,707	25.8%



(3) - II 行政コスト計算書の経年比較

	(千円)		
	26年度	25年度	差額
経常行政コスト	15,526,095	15,176,951	349,144
1. 人にかかるコスト	2,989,165	3,212,156	△ 222,991
(1)人件費	2,716,168	2,719,526	△ 3,358
(2)退職給与引当金繰入	94,310	323,384	△ 229,074
(3)賞与引当金繰入額	178,687	169,246	9,441
2. 物にかかるコスト	3,673,803	3,553,695	120,108
(1)物件費	2,323,133	2,228,164	94,969
(2)維持補修費	109,036	103,259	5,777
(3)減価償却費	1,241,634	1,222,272	19,362
3. 移転支出的なコスト	8,571,293	8,122,789	448,504
(1)社会保障給付	4,074,530	3,658,481	416,049
(2)補助金等	1,598,029	1,475,727	122,302
(3)他会計への支出額	2,855,727	2,967,151	△ 111,424
(4)公共資産整備補助金等	43,007	21,430	21,577
4. その他のコスト	291,834	288,311	3,523
(1)公債費等	257,805	279,555	△ 21,750
(2)回収不能見込額	34,029	8,756	25,273
経常収益	387,896	393,534	△ 5,638
使用料・手数料等	387,896	393,534	△ 5,638
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	15,138,199	14,783,417	354,782

平成26年度の経常行政コストは、約3億5千万円増加していることが分かります。

区分別にみると、人件費の減少等により「人にかかるコスト」で約2億2千万円の減少、物件費の増加等により「物にかかるコスト」で約1億2千万円の増加、他会計への支出額の増加等により「移転支出的なコスト」が約4億5千万円の増加、などが特徴としてあげられます。

(4) 純資産変動計算書 (普通会計)

		(千円)
前年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期首純資産残高	42,577,033
行政コスト計算書で算出された、税金等で賄わなければならないコスト	純経常行政コスト	△ 15,138,199
資産の増減に関係しない経常的な収入 (純経常行政コストの財源)	一般財源	
	地方税	5,449,362
	地方交付税	4,213,600
	その他	993,566
純経常行政コストの財源となる補助金	補助金等受入	4,109,342
	(うち、公共資産整備充当外)	(3,850,374)
資産売却による収入など、純資産の増減要因となる経費	臨時損益	3,065
	資産評価替・無償受入	0
資産の時価評価に伴う価値の増減等	その他	0
今年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期末純資産残高	42,207,769

(4) - I 純資産変動計算書からわかること

平成26年度中の普通会計の純資産の変動は、約3億7千万円の減少となっています。これは、純経常行政コスト約151億4千万円に対して、財源となる市税等や補助金等の合計額が約147億7千万円となったことによるものです。

この収支差がゼロに近づくほど、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていることとなります。

(4) - I - ① 行政コスト対税収等比率

行政コストから受益者負担分を除いた、純経常行政コストに対する一般財源の負担割合を示しています。

比率が100%を上回っている場合は、純経常行政コストの財源が十分調達できていないため、これまで蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を示しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入〔その他一般財源等〕}}$$

	平成 26 年度 (千円)	平成 25 年度 (千円)
純経常行政コスト (A)	15,138,199	14,783,417
一般財源 (B)	10,656,528	10,692,562
補助金等 (その他一般財源) (C)	3,850,374	3,609,893
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B) + (C))	104.4%	103.4%

(4) - II 純資産変動計算書の経年比較

	(千円)		
	26年度	25年度	差額
期首純資産残高	42,577,033	43,058,280	△ 481,247
純経常行政コスト	△ 15,138,199	△ 14,783,417	△ 354,782
一般財源			
地方税	5,449,362	5,426,410	22,952
地方交付税	4,213,600	4,262,895	△ 49,295
その他	993,566	1,003,257	△ 9,691
補助金等受入	4,109,342	3,609,893	499,449
臨時損益	3,065	△ 285	3,350
資産評価替・無償受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	42,207,769	42,577,033	△ 369,264

平成26年度の期首純資産残高は前年度末から4億8千万円減少しています。純資産の減少要因となる純経常行政コストは、昨年度比で約3億5千万円減少しており、一方増加要因となる地方税は横ばい、補助金等受入は5億円増加しています。これらの結果、期末純資産残高は約3億7千万円の減少となっています。

(5) 資金収支計算書 (普通会計)

		(千円)	
毎年継続的に発生する経費及び財源 支出: 人件費や福祉関連経費など 収入: 税収や地方交付税など	←	期首資金残高	211,525
公共資産形成のための経費及び財源 支出: 道路、公園などの整備費用 収入: 財源となる補助金など		1. 経常的収支	2,640,406
公共資産以外の資産形成のための経費 及び財源 支出: 出資金、基金積立、借入金返済 など 収入: 補助金、基金取崩、借入金など	←	2. 公共資産整備収支	△ 273,730
		3. 投資・財務的収支	△ 2,368,611
		当期収支	△ 1,935
		期末資金残高	209,590

※税収や地方交付税等も資産形成の財源になりますが、全て経常的収支の部で計上しているため、公共資産整備収支、投資財務的収支がマイナスになっています。

(5) - I 資金収支計算書からわかること

平成26年度の普通会計の資金収支は、支出面での物件費や公共資産整備支出の増加に対し、収入面での国県補助金等、地方債発行額が増加となり、期末資金残高は約2千万円減少して約2億1千万円となりました。

経常的収支は約26億4千万円の黒字となっています。この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられ、経年変化により減少がみられる場合は注意が必要となります。

公共資産整備収支は、財源の一部が経常的収支で計上されているため、約2億7千万円の赤字となっています。

投資・財務的収支は、基金積立や地方債償還などのため、約23億7千万円の赤字となっています。



(5) - I - ① 歳入額対資産比率

保有している資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、維持管理費が多く発生する場合があります。

また、歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけを見て資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成 26 年度 (千円)	平成 25 年度 (千円)
資産合計 (A)	62,344,980	62,774,908
歳入合計 (B)	17,564,436	16,770,522
歳入額対資産比率 (A) / (B)	3.5	3.7

(5) - I - ② 地方債の償還可能年数

地方債を、経常的な資金で返済した場合の返済年数を示しています。安定的に確保できる資金で返済能力を判断する必要があるため、経常収入から「地方債」及び「基金」を控除します。数値の変化は将来世代への負担の増減につながりますので、経年変化には注意が必要です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収入額}$$

	平成 26 年度 (千円)	平成 25 年度 (千円)
地方債残高 (A)	16,501,908	16,435,002
経常的収支額 (B)	2,640,406	2,424,167
地方債発行額 (経常的収支) (C)	882,217	1,201,513
基金取崩額 (経常的収支) (D)	501,966	116,352
地方債の償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	13.1 年	14.9 年

(5) - II 資金収支計算書の経年比較

	(千円)		
	26年度	25年度	差額
1. 経常的収支	2,640,406	2,424,167	216,239
2. 公共資産整備収支	△ 273,730	△ 275,275	1,545
3. 投資・財務的収支	△ 2,368,611	△ 2,181,263	△ 187,348
当期収支	△ 1,935	△ 32,371	30,436
期首資金残高	211,525	243,896	△ 32,371
期末資金残高	209,590	211,525	△ 1,935
<b>(基礎的財政収支)</b>			
収入総額	17,352,911	16,526,626	826,285
支出総額	△ 17,354,846	△ 16,558,997	△ 795,849
地方債発行額	△ 1,658,117	△ 1,675,513	17,396
地方債元利償還額	1,847,326	1,678,511	168,815
基金等増減	△ 405,171	4,774	△ 409,945
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 217,897</b>	<b>△ 24,599</b>	<b>△ 193,298</b>

平成26年度は、経常的収入である地方税収、国庫補助金等が増加し、経常的支出である物件費、他会計への繰出金の増加を上回ったことなどから、経常的収支が昨年度と比べプラスとなっています。

また、基礎的財政収支は、公共資産整備支出が増加したことなどからマイナスとなっています。

※基礎的財政収支

地方債発行等による歳入の増加額と、歳出における地方債の償還額等を控除した歳入と歳出のバランスをみる指標で、数値がプラスであれば行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

( 余 白 )

**貸借対照表**  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">15,021,772</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">23,748,964</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">29,275,628</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">940,583</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">2,061,307</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">277,885</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">581,450</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">3,240,945</span>
⑦総務 <span style="float: right;">1,914,676</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産計 <span style="float: right;">58,800,493</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">18,262,717</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">12,283</span>	
公共資産合計 <span style="float: right;">58,812,776</span>	2 流動負債
	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">1,480,136</span>
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">0</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">137,591</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">193,962</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">178,687</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">137,591</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">1,852,785</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">0</span>	
(3) 基金等	<b>負 債 合 計</b> <span style="float: right;">20,115,502</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">591,329</span>	<b>【純資産の部】</b>
③土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">13,002,857</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">7,330</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">40,314,986</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 11,088,365</span>
基金等計 <span style="float: right;">598,659</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">0</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">257,671</span>	<b>純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">42,229,478</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 59,736</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">934,185</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">1,878,627</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">431,046</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">209,590</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">2,519,263</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">100,471</span>	
②その他 <span style="float: right;">2,982</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 24,697</span>	
未収金計 <span style="float: right;">78,756</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">2,598,019</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">62,344,980</span>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">62,344,980</span>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,351,863 千円
②教育	14,971 千円
③福祉	157,039 千円
④環境衛生	166,866 千円
⑤産業振興	215,274 千円
⑥消防	17,544 千円
⑦総務	9,336 千円
計	4,932,893 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,289,982 千円
②地方債	368,750 千円
③一般財源等	2,274,161 千円
計	4,932,893 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,664,519 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,491,176千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	30,065,676 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	16,501,908 千円
債務負担行為支出予定額	88,372 千円
公営事業地方債負担見込額	8,836,350 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,204,139 千円
退職手当負担見込額	3,434,907 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	24,781,608 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,443,013 千円
地方債償還額等充当繰入見込額	4,755,373 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	16,583,222 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,284,068 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は28,965,128千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,871,340千円です。

## 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	2,716,168	17.5%	155,874	453,695	567,590	346,121
	(2)退職手当引当金繰入等	94,310	0.6%	6,843	19,779	22,000	13,752
	(3)賞与引当金繰入額	178,687	1.2%	10,308	29,619	37,367	22,810
	小 計	2,989,165	19.3%	173,024	503,094	626,956	382,684
2	(1)物件費	2,323,133	15.0%	100,430	716,060	455,964	527,802
	(2)維持補修費	109,036	0.7%	63,443	32,723	2,749	0
	(3)減価償却費	1,241,834	8.0%	351,226	603,273	59,840	116,428
	小 計	3,673,803	23.7%	515,099	1,352,056	518,553	644,230
3	(1)社会保障給付	4,074,530	26.2%		96,856	3,973,699	3,975
	(2)補助金等	1,598,029	10.3%	3,828	48,905	322,001	398,524
	(3)他会計等への支出額	2,855,727	18.4%	488,388	0	1,887,138	480,201
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,007	0.3%	0	0	0	3,996
	小 計	8,571,293	55.2%	492,216	145,761	6,182,838	886,696
4	(1)支払利息	257,805	1.7%				
	(2)回収不能見込計上額	34,029	0.2%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	291,834	1.9%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	15,526,095		1,180,339	2,000,911	7,328,347	1,913,610	
( 構 成 比 率 )			7.6%	12.9%	47.2%	12.3%	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	277,868		4,682	46,261	71,617	72,738
2 分担金・負担金・寄附金 c	110,028		0	2,320	73,517	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	387,896		4,682	48,581	145,134	72,738
d/a	2.50%		0.4%	2.4%	2.0%	3.8%
(差引)純経常行政コスト a-d	15,138,199		1,175,657	1,952,330	7,183,213	1,840,872

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
88,814	35,628	857,715	210,731			0
3,312	941	25,986	1,697			0
5,837	2,166	56,729	13,851			0
97,964	38,736	940,429	226,278			0
33,005	13,741	468,987	7,144			0
10,121	0	0	0			
15,919	39,565	55,383				
59,045	53,306	524,370	7,144			0
65,498	651,773	106,845	655			0
0	0	0				0
21,509	17,502	0				0
87,007	669,275	106,845	655			0
				257,805		
					34,029	
						0
0	0	0	0	257,805	34,029	0
244,016	761,317	1,571,644	234,077	257,805	34,029	0
1.6%	4.9%	10.1%	1.5%	1.7%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
52	0	23,101	0	0		0	59,417
6,485	0	970	0	0		0	26,736
6,537	0	24,071	0	0	0	0	86,153
2.7%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
237,479	761,317	1,547,573	234,077	257,805	34,029	0	△ 86,153

## 純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,577,033	13,038,293	40,387,444	△ 10,848,704	0
純経常行政コスト	△ 15,138,199			△ 15,138,199	
一般財源					
地方税	5,449,362			5,449,362	
地方交付税	4,213,600			4,213,600	
その他行政コスト充当財源	993,566			993,566	
補助金等受入	4,109,342	258,968		3,850,374	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,164			3,164	
投資損失	△ 99			△ 99	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			303,391	△ 303,391	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			40,994	△ 40,994	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 63,698	63,698	
減価償却による財源増		△ 294,404	△ 947,230	1,241,634	
地方債償還等に伴う財源振替			594,085	△ 594,085	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	42,207,769	13,002,857	40,314,986	△ 11,110,074	0



## 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,138,444
物件費	2,323,133
社会保障給付	4,074,530
補助金等	1,598,029
支払利息	257,805
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,120,262
その他支出	109,036
支 出 合 計	13,621,239
地方税	5,444,293
地方交付税	4,213,600
国県補助金等	3,849,900
使用料・手数料	278,039
分担金・負担金・寄附金	103,201
諸収入	129,269
地方債発行額	882,217
基金取崩額	501,966
その他収入	859,160
収 入 合 計	16,261,645
経 常 的 収 支 額	2,640,406

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,310,420
公共資産整備補助金等支出	43,007
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,070
支 出 合 計	1,358,497
国県補助金等	259,442
地方債発行額	775,900
基金取崩額	42,130
その他収入	7,295
収 入 合 計	1,084,767
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 273,730

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	53,502
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	730,395
地方債償還額	1,591,211
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,375,110
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,164
その他収入	3,335
収 入 合 計	6,499
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,368,611

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,935
期首歳計現金残高	211,525
期末歳計現金残高	209,590

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,745千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,352,911
地方債発行額	△ 1,658,117
財政調整基金等取崩額	△ 437,029
支出総額	△ 17,354,846
地方債元利償還額	1,847,326
財政調整基金等積立額	31,858
基礎的財政収支	△ 217,897

## 4. 連結財務書類

### (1) 財務書類4表（連結）の概要

資産総額・・・892億9,100万円（市民一人当たり157万6千円）

負債総額・・・360億7,766万円（市民一人当たり 63万7千円）

行政コスト・・・320億1,002万円（市民一人当たり 56万5千円）

#### 【貸借対照表】

保有している財産（資産）とその財源（負債・純資産）を表しています。

<b>資産</b> 892億9,100万円	<b>負債</b> 360億7,766万円
公共資産 833億723万円 (有形固定資産など)	固定負債 322億1,155万円 (地方債など)
投資等 16億6,928万円 (投資及び出資金など)	流動負債 38億6,611万円 (翌年度償還金など)
流動資産 43億1,449万円 (現金預金など)	<b>純資産</b> 532億1,334万円
(うち、現金 40億3,392万円)	

#### 【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費（コスト）を表しています。

<b>経常行政コスト</b> 320億1,002万円
人にかかるコスト 41億8,769万円 (人件費など)
ものにかかるコスト 60億397万円 (物件費など)
移転支出的なコスト 209億7,858万円 (社会保障給付など)
その他のコスト 8億3,978万円 (公債費など)
<b>経常収益</b> 112億2,022万円
<b>純経常行政コスト</b> 207億8,980万円

#### 【資金収支計算書】

1年間の現金（資金）の動きを性質別に表しています。

<b>期首歳計現金残高</b> 43億1,821万円
<b>歳計現金増減</b> △2億8,428万円
経常的収支 25億663万円 (税収、国庫支出金、人件費など)
公共資産整備収支 △10億327万円 (公共資産整備支出、国庫補助など)
投資・財務的収支 △16億9,894万円 (投資及び出資金など)
<b>期末歳計現金残高</b> 40億3,392万円

#### 【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産（過去・現世代が負担してきた資産）が1年間でどのように増減したかを表しています。

<b>期首純資産残高</b> 541億7,591万円
<b>純資産増減増減</b> △9億6,257万円
純経常行政コスト △207億8,980万円
一般財源、補助金等受入 209億3,443万円
その他 △11億519万円
<b>期末純資産残高</b> 532億1,334万円

(2) 貸借対照表 (連結)

(千円)

資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率	負債の部	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 公共資産	83,307,233	58,812,776	1.42	1. 固定負債	32,211,549	18,262,717	1.76
(1)有形固定資産	83,281,308	58,800,493	1.42	(1)地方債	27,047,881	15,021,772	1.80
(2)無形固定資産	13,642	0	-	(2)関係団体長期借入金等	1,124,698	0	-
(3)売却可能資産	12,283	12,283	1.00	(3)長期未払金	4,958	0	-
				(4)退職手当引当金	4,034,012	3,240,945	1.24
2. 投資等	1,669,275	934,185	1.79	2. 流動資産	3,866,109	1,852,785	2.09
(1)投資及び出資金	137,591	137,591	1.00	(1)翌年度償還予定地方債	2,624,192	1,480,136	1.77
(2)貸付金	0	0	-	(2)短期借入金	542,865	0	-
(3)基金等	1,119,015	598,659	1.87	(3)未払金	142,786	0	-
(4)長期延滞債権	688,395	257,671	2.67	(4)翌年度支払予定退職手当	235,882	193,962	1.22
(5)回収不能見込額	△ 275,726	△ 59,736	4.62	(5)賞与引当金	307,697	178,687	1.72
				(6)その他	12,687	0	-
3. 流動資産	4,314,494	2,598,019	1.66	負債合計	36,077,658	20,115,502	1.79
(1)資金	4,033,924	2,519,263	1.60				
(2)未収金	374,174	100,471	3.72	純資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率
(3)その他	20,036	2,982	6.72				
(4)回収不能見込額	(△113,640)	(△24,697)	4.60	純資産合計	53,213,344	42,229,478	1.26
4. 繰延勘定	0	0	-				
資産合計	89,291,002	62,344,980	1.43	負債及び純資産合計	89,291,002	62,344,980	1.43

(2) - I 連結貸借対照表からわかること

普通会計だけでなく特別会計や一部事務組合等を合算(連結)した本市の資産は約893億円あり、連結することで約1.43倍となっています。

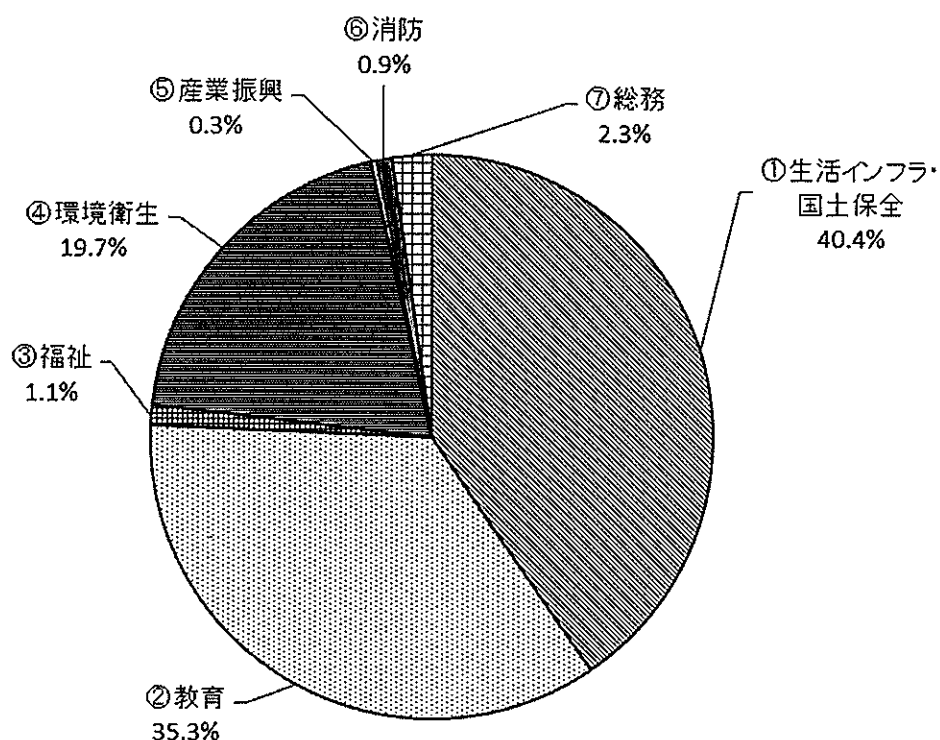
これに対し、負債は普通会計に比べて約1.79倍となっており、上下水道等のインフラ整備にかかる地方債の増加が主な原因となっています。

(2) - I - ① 有形固定資産の行政目的別割合

連結することで「環境衛生」の項目が大幅に増加していますが、これは上水道、病院、清掃に関する資産の増加によるものです。また、「生活インフラ・国土安全」の項目は、下水道整備による資産の増加によるものとなっています。

普通会計同様、「生活インフラ・国土安全」と「教育」目的の資産で有形固定資産全体の約75%を占めています。

行政目的	連結（千円）		普通会計（千円）	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
① 生活インフラ・国土保全	33,627,641	40.4%	23,748,964	40.4%
② 教育	29,384,434	35.3%	29,275,628	49.8%
③ 福祉	940,583	1.1%	940,583	1.6%
④ 環境衛生	16,395,464	19.7%	2,061,307	3.5%
⑤ 産業振興	277,885	0.3%	277,885	0.5%
⑥ 消防	740,583	0.9%	581,450	1.0%
⑦ 総務	1,914,718	2.3%	1,914,676	3.2%
合計	83,281,308	100.0%	58,800,493	100.0%



(2) - I - ② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

連結により地方債残高が大幅に増加したため、将来世代に対する負担を示す将来世代負担比率が普通会計の約2倍の24.7%となっています。

また、この負債（地方債残高）の増加により資産総額に占める純資産の割合が減少したため、連結後の純資産比率が悪化しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
純資産合計 (A)	53,213,344	42,229,478	1.26
資産総額 (B)	89,291,002	62,344,980	1.43
地方債残高 (C)	20,544,309	6,249,446	3.29
公共資産合計 (D)	83,307,233	58,812,776	1.42
純資産比率 (A) / (B)	59.6%	67.7%	
将来世代負担比率 (C) / (D)	24.7%	10.6%	

※地方債残高は、公共資産形成の財源とならないものを控除した数値。

(2) - I - ③ 資産老朽化比率

連結により減価償却累計額、有形固定資産合計ともほぼ同じ増加率となっていますが、連結対象団体が所有する資産の方が、普通会計が所有する資産よりも減価償却が進んでいないことから、資産老朽化比率は44.2%と改善しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
減価償却累計額 (A)	42,359,563	29,871,340	1.42
有形固定資産合計 (B)	83,281,308	58,800,493	1.42
土地 (C)	29,870,651	28,965,128	1.03
資産老朽化比率 (A) / ((B) - (C) + (A))	44.2%	50.0%	

(3) 行政コスト計算書 (連結)

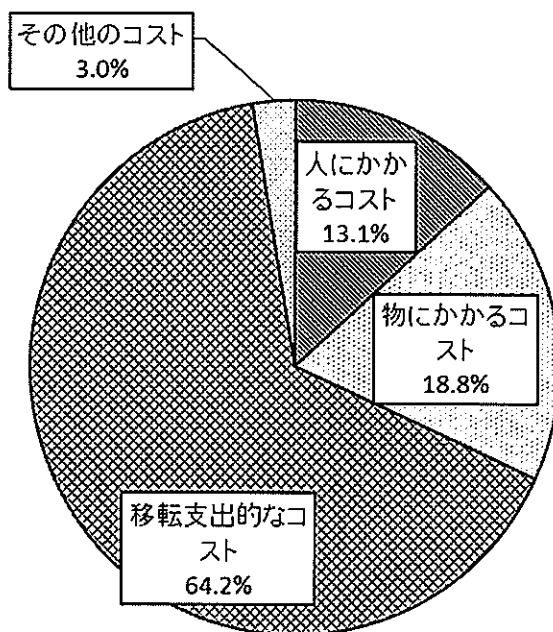
	(千円)		
	連結	普通会計	連/単 倍率
経常行政コスト	32,010,015	15,526,095	2.06
1. 人にかかるコスト	4,187,689	2,989,165	1.40
(1)人件費	3,604,584	2,716,168	1.33
(2)退職給与引当金繰入	275,405	94,310	2.92
(3)賞与引当金繰入額	307,700	178,687	1.72
2. 物にかかるコスト	6,003,968	3,673,803	1.63
(1)物件費	3,632,214	2,323,133	1.56
(2)維持補修費	201,182	109,036	1.85
(3)減価償却費	2,170,572	1,241,634	1.75
3. 移転支出的なコスト	20,978,583	8,571,293	2.45
(1)社会保障給付	18,747,778	4,074,530	4.60
(2)補助金等	1,308,951	1,598,029	0.82
(3)他会計への支出額	852,904	2,855,727	0.30
(4)公共資産整備補助金等	68,950	43,007	1.60
4. その他のコスト	839,775	291,834	2.88
(1)公債費等	572,276	257,805	2.22
(2)回収不能見込額	82,577	34,029	2.43
(3)その他行政コスト	184,922	0	-
経常収益	11,220,217	387,896	28.93
(1)使用料・手数料	351,782	277,868	1.27
(2)分担金・負担金・寄付金	5,933,272	110,028	53.93
(3)保険料	2,941,377	0	-
(4)事業収益	1,640,563	0	-
(5)その他行政サービス収入	177,774	0	-
(6)他会計補助金等	175,449	0	-
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	20,789,798	15,138,199	1.37

(3) -I 連結行政コスト計算書からわかること

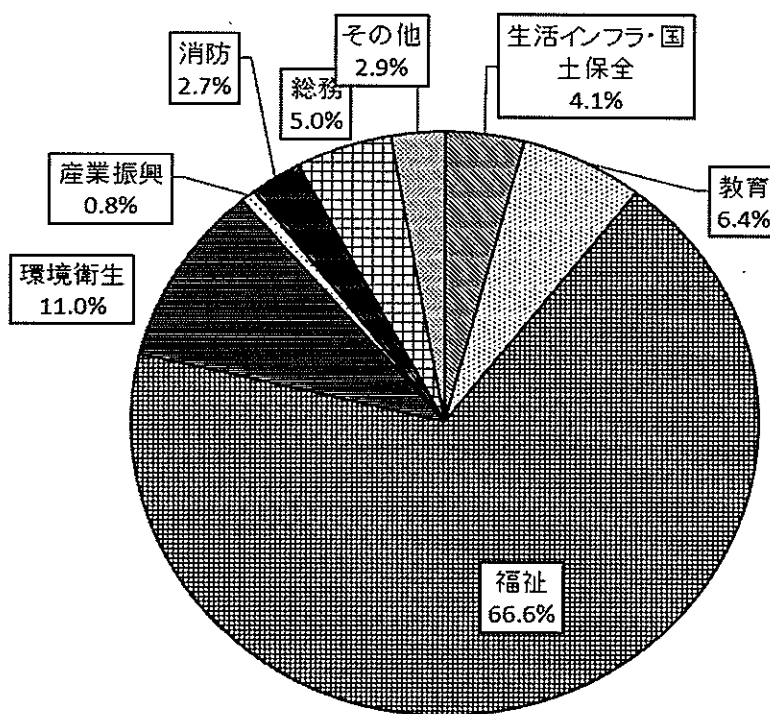
経常行政コストは約320億円、普通会計の約2倍になっていますが、行政サービスの対価である経常収益は連結により大幅に増加し、約112億円となっています。これは、病院、水道などの事業収益や国民健康保険や後期高齢者医療における負担金や保険料等があるためです。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約208億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

連結行政コストを性質別にみると、普通会計と同様に移転支出コストが全体の約64%と大きい割合を占めています。



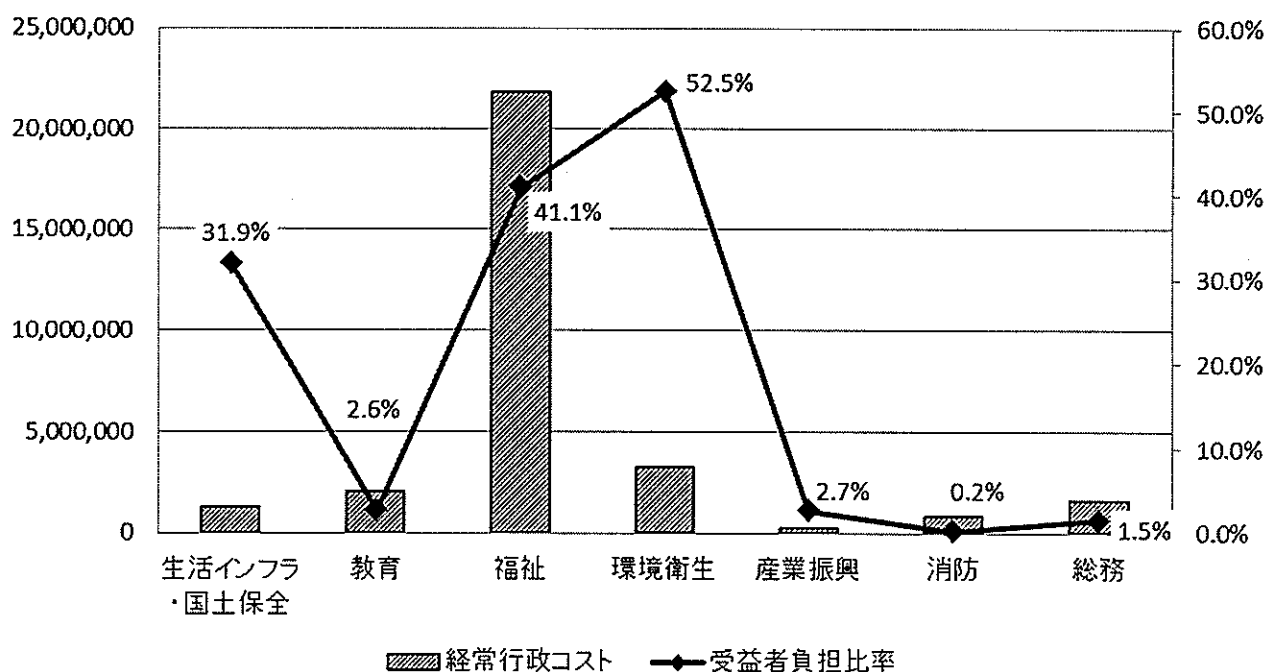
連結行政コストの内訳を行政目的別にみると、福祉分野が全体の約67%を占めており、普通会計（約47%）よりも大幅に増加しています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における行政コストが連結により加算されたためです。



### (3) - I - ① 受益者負担比率

環境衛生、福祉分野で比率が高くなっていますが、これは病院事業における医療費や、特別会計における保険料等の収益が連結で加算されたためです。生活インフラ・国土安全の分野は、下水道使用料等の収益が加算されたことによるもので、市全体としては約32%の受益者負担となっていることが分かります。

行政目的	連結 (千円)			普通会計 (千円)		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	414,233	1,300,010	31.9%	4,682	1,180,339	0.4%
②教育	53,173	2,033,735	2.6%	48,581	2,000,911	3.1%
③福祉	8,974,511	21,856,083	41.1%	145,134	7,328,347	2.1%
④環境衛生	1,700,149	3,235,810	52.5%	72,738	1,913,610	3.9%
⑤産業振興	6,537	244,016	2.7%	6,537	244,016	1.7%
⑥消防	1,577	856,043	0.2%	0	761,317	0.0%
⑦総務	24,071	1,593,315	1.5%	24,071	1,571,644	1.3%
⑧議会	0	236,150	0.0%	0	234,077	0.0%
⑨支払利息	△43,189	572,276	-7.5%	0	257,805	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	82,577	—	—	34,029	—
⑪一般財源振替	89,155	—	—	86,153	—	—
合計	11,220,217	32,010,015	35.1%	387,896	15,526,095	2.5%

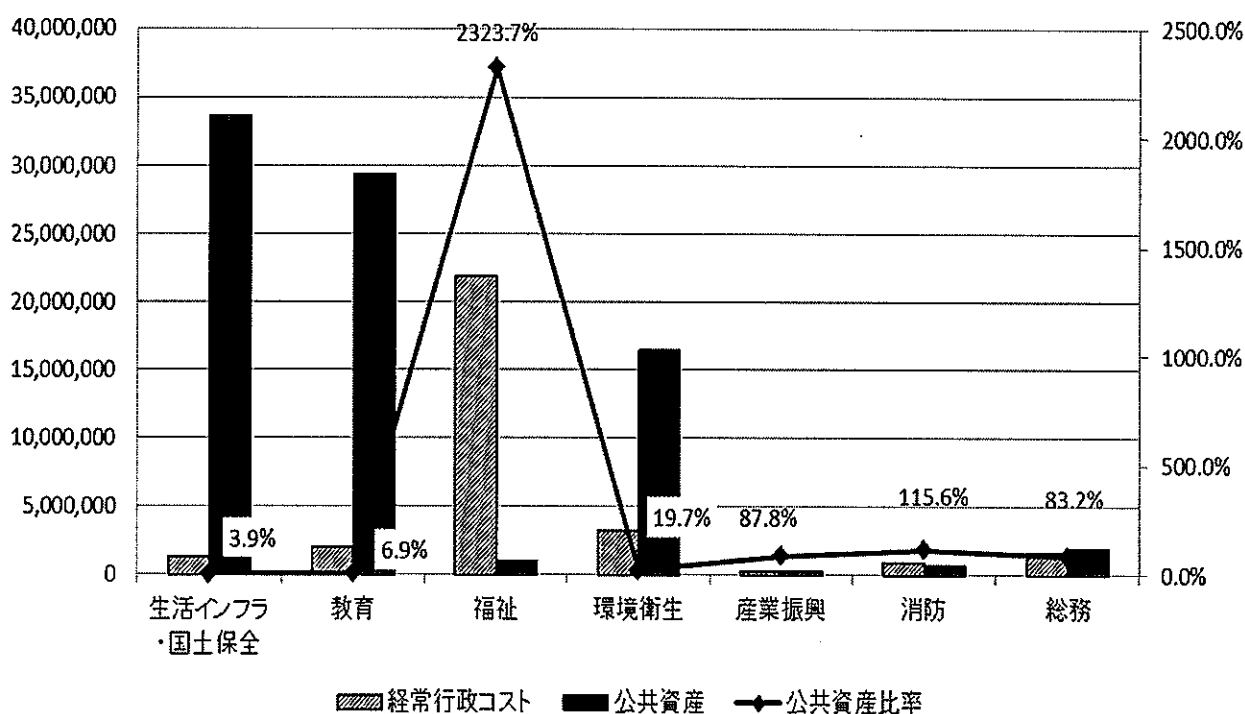




### (3) - I - ② 行政コスト対公共資産比率

連結により福祉分野の行政コストが大幅に増加したことから、普通会計に比べ大幅に数値が伸びていますが、資産を活用しない給付サービスが多く資産が増加していないことも要因の一つです。また、環境衛生分野は、水道、清掃関係の公共資産が増加したことから、普通会計よりも比率が下がっています。

行政目的	連結 (千円)			普通会計 (千円)		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,300,010	33,627,641	3.9%	1,180,339	23,748,964	5.0%
②教育	2,033,735	29,384,434	6.9%	2,000,911	29,275,628	6.8%
③福祉	21,856,083	940,583	2323.7%	7,328,347	940,583	779.1%
④環境衛生	3,235,810	16,395,464	19.7%	1,913,610	2,061,307	92.8%
⑤産業振興	244,016	277,885	87.8%	244,016	277,885	87.8%
⑥消防	856,043	740,583	115.6%	761,317	581,450	130.9%
⑦総務	1,593,315	1,914,718	83.2%	1,571,644	1,914,676	82.1%
⑧議会	236,150	—	—	234,077	—	—
⑨支払利息	572,276	—	—	257,805	—	—
⑩回収不能見込計上額	82,577	—	—	34,029	—	—
合計	32,010,015	83,281,308	38.4%	15,526,095	58,800,493	26.4%



#### (4) 純資産変動計算書 (連結)

	(千円)		
	連結	普通会計	連/単 倍率
期首純資産残高	54,175,910	42,577,033	1.27
純経常行政コスト	△ 20,789,798	△ 15,138,199	1.37
一般財源			-
地方税	5,449,362	5,449,362	1.00
地方交付税	4,213,600	4,213,600	1.00
その他	1,008,911	993,566	1.02
補助金等受入	10,262,558	4,109,342	2.50
(公共資産整備充当外)	9,862,020	3,850,374	
臨時損益	14,568	3,065	4.75
出資の受入等	129,807	0	-
無償受贈資産受入	0	0	-
その他	△ 1,251,574	21,709	△ 57.65
期末純資産残高	53,213,344	42,229,478	1.26

#### (4) - I 連結純資産変動計算書からわかること

平成26年度中の連結純資産の変動額は、約9億6千万円の減少となっています。これは、連結することで、純経常行政コストや臨時損失の増加が、公共資産整備に充当される補助金の増加を上回ったことが要因です。

#### (4) - I - ① 行政コスト対税収等比率

比率が100%を上回っており、行政コストの財源が十分調達できていない点は普通会計と同様ですが、連結による純経常行政コストの増加よりも、補助金等の増加が大きいため、普通会計に比べて比率が良化しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
純経常行政コスト (A)	20,789,798	15,138,199	1.37
一般財源 (B)	10,671,873	10,656,528	1.00
補助金等 (その他一般財源) (C)	9,862,020	3,850,374	2.65
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B) + (C))	101.2%	104.4%	

## (5) 資金収支計算書 (連結)

			(千円)
	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 経常的収支	2,506,632	2,640,406	0.95
(1)支出合計	31,294,643	13,621,239	2.30
(2)収入合計	33,801,275	16,261,645	2.08
2. 公共資産整備収支	△ 1,003,271	△ 273,730	3.67
(1)支出合計	2,631,069	1,358,497	1.94
(2)収入合計	1,627,798	1,084,767	1.50
3. 投資・財務的収支	△ 1,698,941	△ 2,368,611	0.72
(1)支出合計	2,986,977	2,375,110	1.26
(2)収入合計	1,288,036	6,499	198.19
翌年度繰上充用金増減額	△ 88,703	0	-
当期収支	△ 284,283	△ 1,935	146.92
期首資金残高	4,318,207	211,525	20.41
期末資金残高	4,033,924	209,590	19.25

### (5) - I 連結資金収支計算書からわかること

平成26年度の連結資金収支は約2億8千万円の赤字、期末資金残高は約40億3千万円となっています。

連結後の経常的収支は、約25億円1千万円の黒字となっています。また、公共資産整備収支は、連結により資産整備にかかるコストが増え、約10億円の赤字となっています。投資・財務的収支は、企業会計等における地方債償還などにより、約17億円の赤字となっています。

(5) - I - ① 歳入額対資産比率

連結により、国民健康保険や介護保険など資産形成に関連しない歳入が増加することから、比率が減少しています。

歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけを見て資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
資産合計 (A)	89,291,002	62,344,980	1.43
歳入合計 (B)	41,035,316	17,564,436	2.34
歳入額対資産比率 (A) / (B)	2.2	3.5	

(5) - I - ② 地方債の償還可能年数

連結による地方債残高の増加割合よりも、経常的収支の増加割合が少ないため、普通会計に比べて償還可能年数が増加しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
地方債残高 (A)	30,796,771	16,501,908	1.87
経常的収支額 (B)	2,506,632	2,640,406	0.95
地方債発行額 (経常的収支) (C)	882,217	882,217	—
基金取崩額 (経常的収支) (D)	697,659	501,966	1.39
地方債の償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	33.2年	13.1年	

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>33,627,641</u>	①普通会計地方債 <u>15,021,772</u>
②教育 <u>29,384,434</u>	②公営事業地方債 <u>12,026,109</u>
③福祉 <u>940,583</u>	地方公共団体計 <u>27,047,881</u>
④環境衛生 <u>16,395,464</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>277,885</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>1,124,698</u>
⑥消防 <u>740,583</u>	②地方三公社長期借入金 <u>0</u>
⑦総務 <u>1,914,718</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>1,124,698</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>4,958</u>
有形固定資産計 <u>83,281,308</u>	(4) 引当金 <u>4,034,012</u>
(2) 無形固定資産 <u>13,642</u>	（うち退職手当等引当金） <u>4,034,012</u>
(3) 売却可能資産 <u>12,283</u>	（うちその他の引当金） <u>0</u>
公共資産合計 <u>83,307,233</u>	(5) その他 <u>0</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>32,211,549</u>
(1) 投資及び出資金 <u>137,591</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>0</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>1,119,015</u>	①地方公共団体 <u>2,543,362</u>
(4) 長期延滞債権 <u>688,395</u>	②関係団体 <u>80,830</u>
(5) その他 <u>0</u>	翌年度償還予定額計 <u>2,624,192</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 275,726</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>542,865</u>
投資等合計 <u>1,669,275</u>	(3) 未払金 <u>142,786</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>235,862</u>
(1) 資金 <u>4,033,924</u>	(5) 賞与引当金 <u>307,697</u>
(2) 未収金 <u>374,174</u>	(6) その他 <u>12,687</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	流動負債合計 <u>3,866,109</u>
(4) その他 <u>20,036</u>	<b>負債合計</b> <u>36,077,658</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 113,640</u>	<b>[純資産の部]</b>
流動資産合計 <u>4,314,494</u>	
4 繰延勘定 <u>0</u>	純資産合計 <u>53,213,344</u>
<b>資産合計</b> <u>89,291,002</u>	<b>負債及び純資産合計</b> <u>89,291,002</u>

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	3,604,584	11.3%	224,169	464,381	489,621
	(2)退職手当等引当金繰入等	275,405	0.9%	6,843	18,686	53,478
	(3)賞与引当金繰入額	307,700	1.0%	15,162	30,189	31,694
	小 計	4,187,689	13.1%	246,173	513,257	574,794
2	(1)物件費	3,632,214	11.3%	139,109	733,129	1,454,183
	(2)維持補修費	201,182	0.6%	101,704	33,881	51,731
	(3)減価償却費	2,170,572	6.8%	651,695	607,501	739,152
	小 計	6,003,968	18.8%	892,508	1,374,511	2,245,066
3	(1)社会保障給付	18,747,778	58.6%		96,856	3,975
	(2)補助金等	1,308,951	4.1%	166,503	49,111	39,400
	(3)他会計等への支出額	852,904	2.7%	0	0	309,562
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	68,950	0.2%	23,316	0	4,019
	小 計	20,978,583	65.5%	189,819	145,967	356,956
4	(1)支払利息	572,276	1.8%			
	(2)回収不能見込計上額	82,577	0.3%			
	(3)その他行政コスト	184,922	0.6%	△ 28,490	0	58,994
	小 計	839,775	2.6%	△ 28,490	0	58,994
経 常 行 政 コ ス ト a	32,010,015		1,300,010	2,033,735	21,856,083	3,235,810
( 構 成 比 率 )			4.1%	6.4%	68.3%	10.1%

### 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	351,782		4,682	50,853	71,617	140,483
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,933,272		11,196	2,320	5,854,153	28,410
3 保 險 料	2,941,377				2,941,377	
4 事 業 収 益	1,640,563		351,201	0	30,961	1,258,401
5 その他特定行政サービス収入	177,774		3,965	0	76,403	97,406
6 他 会 計 補 助 金 等	175,449		43,189	0	0	175,449
経 常 収 益 b	11,220,217		414,233	53,173	8,974,511	1,700,149
b/a	35.1%		31.9%	2.6%	41.1%	52.5%

(差引)純経常行政コスト a-b	20,789,798		885,777	1,980,562	12,881,572	1,535,661
------------------	------------	--	---------	-----------	------------	-----------

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
88,814	451,744	876,494	211,970			0
3,312	145,367	24,022	1,697			0
5,837	102,564	57,724	13,954			0
97,964	699,676	958,239	227,620			0
33,005	57,355	471,895	7,875			0
10,121	996	0	0			
15,919	41,081	55,383	0			
59,045	99,432	527,278	7,875	0		0
65,498	36,829	107,798	655			0
0	0	0	0			0
21,509	20,106	0	0			0
87,007	56,935	107,798	655			0
				572,276		
					82,577	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	572,276	82,577	0
244,016	856,043	1,593,315	236,150	572,276	82,577	0
0.8%	2.7%	5.0%	0.7%	1.8%	0.3%	0.0%

							一般財源 振替額
52	1,577	23,101	0	0		0	59,417
6,485	0	970	0	0		0	29,738
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	△ 43,189		0	0
6,537	1,577	24,071	0	△ 43,189		0	89,155
2.7%	0.2%	1.5%	0.0%	-7.5%		0.0%	
237,479	854,466	1,569,244	236,150	615,465	82,577	0	△ 89,155

## 連結純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	54,175,910	17,730,259	45,671,995	△ 12,512,669	3,286,325
純経常行政コスト	△ 20,789,798			△ 20,789,798	
一般財源					
地方税	5,449,362			5,449,362	
地方交付税	4,213,600			4,213,600	
その他行政コスト充当財源	1,008,911			1,008,911	
補助金等受入	10,262,558	400,538		9,862,020	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	14,667			14,667	
投資損失	△ 99			△ 99	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			737,571	△ 737,571	
公共資産処分による財源増		0	2,996,463	△ 4,252,044	1,255,581
貸付金・出資金等への財源投入		0	223,866	△ 223,866	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 173,881	173,881	0
減価償却による財源増		△ 454,744	△ 1,715,827	4,796,277	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,890,508	△ 1,890,508	
出資の受入・新規設立	129,807			129,807	
資産評価替えによる変動額	△ 1,255,581				△ 1,255,581
無償受贈資産受入	0				0
その他	6,014	△ 105,676	△ 1,505,784	5,629,579	
期末純資産残高	53,215,351	17,570,377	48,124,911	△ 9,128,451	3,286,325



## 連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,209,919
物件費	3,591,977
社会保障給付	18,747,778
補助金等	2,396,743
支払利息	572,276
その他支出	1,775,950
<b>支出合計</b>	<b>31,294,643</b>
地方税	5,444,293
地方交付税	4,213,600
国県補助金等	9,859,404
使用料・手数料	351,953
分担金・負担金・寄附金	6,460,936
保険料	2,871,333
事業収入	1,788,114
諸収入	319,093
地方債発行額	882,217
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	697,659
その他収入	912,673
<b>収入合計</b>	<b>33,801,275</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>2,506,632</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,562,115
公共資産整備補助金等支出	68,950
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	4
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
<b>支出合計</b>	<b>2,631,069</b>
国県補助金等	401,016
地方債発行額	1,479,833
長期借入金借入額	0
基金取崩額	△ 272,154
その他収入	19,103
<b>収入合計</b>	<b>1,627,798</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 1,003,271</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	299,633
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	2,647,968
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	39,374
<b>支出合計</b>	<b>2,986,977</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	209,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	15,997
収益事業純収入	0
その他収入	1,062,439
<b>収入合計</b>	<b>1,288,036</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 1,698,941</b>

翌年度繰上充用金増減額	△ 88,703
当年度資金増減額	△ 284,283
期首資金残高	4,318,207
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,033,924